

平成 20 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 K O A 株式会社
代表者名 代表取締役社長 向 山 孝 一
(コード番号 6999 東証 名証 第 1 部)
問合せ先 取締役経営管理*インシアティブ* トップ・マネジメント
深 野 香代子
(電話番号 0265-70-7171)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

本日発表いたしました「平成 20 年 3 月期 決算短信」を下記のとおり一部訂正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正理由】

サマリー情報の「2. 配当の状況」、「3. 連結業績予想」、「個別業績の概要、2. 個別業績予想」および「4. 連結財務諸表 (11) 1 株当たり情報」において項目の追加および項目名を訂正いたしました。

なお、数値等の変更はございません。

【訂正内容】

サマリー情報

2. 配当の状況

(訂正前)

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	8.00	10.00	18.00	747	14.9	1.6
20 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	814	35.5	1.7

(訂正後)

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	8.00	10.00	18.00	747	14.9	1.6
20 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	814	35.5	1.7
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 連結業績予想

(訂正前)

3. 平成20年6月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
<u>20年6月期</u>	12,300	△10.1	500	△62.7	500	△68.3	200	△82.5	4	96

(訂正後)

3. 平成21年3月期第1四半期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
<u>21年3月期 第1四半期</u>	12,300	△10.1	500	△62.7	500	△68.3	200	△82.5	4	96

(参考) 個別業績の概要

2. 個別業績予想

(訂正前)

2. 平成20年6月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
<u>20年6月期</u>	8,900	△6.0	200	△22.3	1,150	19.8	830	28.7	20	57

(訂正後)

2. 平成21年3月期第1四半期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
<u>21年3月期 第1四半期</u>	8,900	△6.0	200	△22.3	1,150	19.8	830	28.7	20	57

4. 連結財務諸表

(11) 1株当たり情報

(訂正前)

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,209.58円
1株当たり当期純利益	56.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
(算定上の基礎)	
1株当たり当期純利益	
①連結損益計算書上の当期純利益	2,299百万円
②普通株式に係る当期純利益	2,299百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	40,871,176株

(訂正後)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	1,201.40円	1,209.58円
1株当たり当期純利益	120.96円	56.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
1株当たり当期純利益		
①連結損益計算書上の当期純利益	5,036百万円	2,299百万円
②普通株式に係る当期純利益	5,036百万円	2,299百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	41,635,790株	40,871,176株

以上

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 43,479,724株 19年3月期 43,479,724株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,124,205株 19年3月期 2,123,220株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,989	△4.5	925	△42.4	2,378	△16.3	1,326	△27.3
19年3月期	39,782	9.3	1,606	69.1	2,841	70.2	1,824	81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	32.44	—
19年3月期	43.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年3月期	45,061		35,701		79.2	884.68		
19年3月期	46,890		36,610		78.1	885.23		

（参考）自己資本 20年3月期 35,701百万円 19年3月期 36,610百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年6月期	8,900	△6.0	200	△22.3	1,150	19.8	830	28.7	20	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第1四半期の決算発表時（7月）に第2四半期の業績予想を、第2四半期の決算発表時（10月）に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時（翌年1月）に通期の業績予想を発表致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期の我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、基調としては緩やかに拡大してきましたが、企業収益の伸び悩みに伴って設備投資の増加スピードが緩やかになるなど、景気の減速感が強まってきました。一方、世界経済全体でも、米国のサブプライムローン問題の影響や株価の下落、為替の急激な変動、原油価格や原材料価格の高騰などにより、先行き不透明感が増しております。

当グループの属する電子部品業界におきましては、アジアにおきましてはデジタル機器を中心に活発な需要があり概ね好調に推移いたしました。米国においてはディスクリビュータの在庫積み増しが一巡したこと、日本においてはアミューズメント機器の需要変動や、半導体関連の設備投資が一巡したこと等から、地域により好不調が分かれる結果となりました。

このような環境のもと、当社は品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。また、製品開発におきましても、車載機器向け製品の開発に注力し、品質面におきましても、顧客との信頼関係を更に強固なものにすべく、車載メーカーの要求でもある「ゼロディフェクト（無欠点）」の実現に向け取り組んでまいりました。これらの結果、車載用途の売上高をさらに拡大することができました。しかしながら、日本及び北米市場を中心とした固定抵抗器需要の減少を補うことはできず、当期の連結売上高は53,156百万円（前期比2,848百万円減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、原材料高騰による影響に加え、期末にかけての急激な円高による為替差損の発生等により連結経常利益は4,177百万円（前期比2,984百万円減）となりました。また、特別損益におきましては、会計方針の変更による役員退職慰労引当金計上により連結当期純利益は2,299百万円（前期比2,736百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては売上高39,792百万円（前期比2,103百万円減）、営業利益2,036百万円（前期比1,570百万円減）、アジアにおいては売上高17,162百万円（前期比226百万円増）、営業利益787百万円（前期比618百万円減）、アメリカにおいては売上高9,020百万円（前期比1,232百万円減）、営業利益698百万円（前期比389百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高4,683百万円（前期比603百万円増）、営業利益280百万円（前期比102百万円増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、数年来世界経済を牽引してきた米国景気の減速の影響が、他の地域へ波及することが懸念され、為替の急激な変動、原油高継続に伴うエネルギー・原材料コストの増大等の影響により、世界経済の成長はやや鈍化するものと予想されます。

当グループの属する電子部品業界におきましても、受注の動向に対しては慎重な見方が必要であり、また、収益面においても、材料価格の高止まりや、価格競争による売価下落等の懸念材料が多々あり、収益性を高めていくためには、徹底した汎用品のコストダウンを図ると同時に、より高付加価値な製品・サービスを市場に提供していくことが不可欠となっております。

このような見通しのもと、当社は製品の品質だけでなく仕事の質も高める「Quality 1st」、生産現場だけでなく経営コストのムダを廃除する改善活動による「収益性の向上」、顧客への技術提案によって付加価値の高い製品の販売を加速することによる「事業構造改革」を3つの基本方針として掲げ、業績向上に努めてまいります。特に、車載機器をはじめ、医療、航空・宇宙等の桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を引き続き進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により3,595百万円の税金等調整前当期純利益を計上することができましたため営業活動によるキャッシュ・フローは5,361百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出が2,232百万円となり、投資有価証券の取得などと合わせ、2,626百万円の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払、借入金の返済、自己株式の取得により2,168百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ91百万円減少し、15,386百万円となりました。

なお当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	70.5	74.0	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	101.1	107.3	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.25	0.21	0.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.4	159.0	143.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発を行い、会社の競争力の維持・強化、収益性の向上、財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努める所存であります。また、安定配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて自己株式の取得を行い、総合的な株主還元を行っていきたくと考えております。

なお、当期は、前期より2円増配いたしまして、年間配当金20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.koanet.co.jp/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,118		15,855		
2. 受取手形及び売掛金		15,049		13,577		
3. 有価証券		520		252		
4. たな卸資産		5,845		5,556		
5. 繰延税金資産		1,357		918		
6. その他		538		906		
貸倒引当金		△172		△113		
流動資産合計		39,256	58.9%	36,954	57.2%	△2,302
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,964		12,987			
減価償却累計額	△8,097	4,867	△8,355	4,632		
(2) 機械装置及び運搬具	31,960		32,630			
減価償却累計額	△24,537	7,423	△24,960	7,669		
(3) 工具・器具及び備品	2,335		2,300			
減価償却累計額	△1,920	415	△1,876	423		
(4) 土地		5,814		5,782		
(5) 建設仮勘定		271		702		
有形固定資産合計		18,791	28.2%	19,210	29.8%	418
2. 無形固定資産		394	0.6%	348	0.5%	△45
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,279		4,910		
(2) 繰延税金資産		627		567		
(3) その他		3,577		3,687		
貸倒引当金		△1,227		△1,127		
投資その他の資産合計		8,258	12.3%	8,037	12.5%	△221
固定資産合計		27,444	41.1%	27,595	42.8%	151
資産合計		66,701	100.0%	64,550	100.0%	△2,150

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,486		6,089		
2. 短期借入金	1,100		916		
3. 未払法人税等	1,238		47		
4. 未払費用	985		907		
5. 賞与引当金	1,125		1,078		
6. その他	1,605		1,972		
流動負債合計	12,541	18.8%	11,010	17.1%	△1,530
II 固定負債					
1. 長期借入金	151		157		
2. 繰延税金負債	1,405		1,230		
3. 退職給付引当金	1,099		1,145		
4. 役員退職慰労引当金	—		589		
5. その他	1,817		1,602		
固定負債合計	4,473	6.7%	4,725	7.3%	252
負債合計	17,015	25.5%	15,736	24.4%	△1,278
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,033	9.0%	6,033	9.3%	—
2. 資本剰余金	9,012	13.5%	9,012	14.0%	0
3. 利益剰余金	36,447	54.7%	37,965	58.8%	1,518
4. 自己株式	△2,217	△3.3%	△3,375	△5.2%	△1,157
株主資本合計	49,275	73.9%	49,636	76.9%	361
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	751	1.1%	457	0.7%	△294
2. 為替換算調整勘定	△640	△1.0%	△1,358	△2.1%	△718
評価・換算差額等合計	110	0.1%	△901	△1.4%	△1,012
III 少数株主持分	299	0.5%	78	0.1%	△221
純資産合計	49,685	74.5%	48,813	75.6%	△872
負債純資産合計	66,701	100.0%	64,550	100.0%	△2,150

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比		
	金額	百分比	金額	百分比	増減		
I 売上高		56,005	100.0%	53,156	100.0%	△2,848	
II 売上原価		39,691	70.9%	39,489	74.3%	△201	
売上総利益		16,313	29.1%	13,667	25.7%	△2,646	
III 販売費及び一般管理費		10,076	18.0%	9,819	18.5%	△257	
営業利益		6,236	11.1%	3,847	7.2%	△2,389	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	315			364			
2. 受取配当金	47			51			
3. その他	974	1,337	2.4%	515	930	1.8%	△406
V 営業外費用							
1. 支払利息	39			33			
2. その他	372	412	0.7%	566	600	1.1%	188
経常利益		7,162	12.8%	4,177	7.9%	△2,984	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	3			9			
2. その他	45	49	0.1%	123	132	0.2%	83
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	52			83			
2. 役員退職慰労引当金 繰入額	—			578			
3. その他	283	335	0.6%	53	715	1.3%	379
税金等調整前当期純利益		6,875	12.3%	3,595	6.8%	△3,280	
法人税・住民税及び事業税	2,136			983			
法人税等調整額	△332	1,803	3.2%	308	1,292	2.5%	△510
少数株主利益		36	0.1%	3	0.0%	△33	
当期純利益		5,036	9.0%	2,299	4.3%	△2,736	

(4) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,033	9,012	32,020	△1,586	45,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△605		△605
役員賞与			△3		△3
当期純利益			5,036		5,036
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,426	△630	3,795
平成19年3月31日残高	6,033	9,012	36,447	△2,217	49,275

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	978	△975	2	449	45,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△605
役員賞与					△3
当期純利益					5,036
自己株式の取得					△630
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△227	335	108	△150	△42
連結会計年度中の変動額合計	△227	335	108	△150	3,753
平成19年3月31日残高	751	△640	110	299	49,685

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,033	9,012	36,447	△2,217	49,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△824		△824
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△1,157	△1,157
会計制度変更に伴う増加高			44		44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,518	△1,157	361
平成20年3月31日残高	6,033	9,012	37,965	△3,375	49,636

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	751	△640	110	299	49,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△824
当期純利益					2,299
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△1,157
会計制度変更に伴う増加高					44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△294	△718	△1,012	△221	△1,233
連結会計年度中の変動額合計	△294	△718	△1,012	△221	△872
平成20年3月31日残高	457	△1,358	△901	78	48,813

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
	金額	金額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,875	3,595	
減価償却費	2,317	2,411	
賞与引当金の増減額	135	△46	
貸倒引当金の増減額	△41	△110	
退職給付引当金の増減額	41	46	
役員退職慰労引当金の増減額	—	589	
受取利息及び受取配当金	△362	△415	
支払利息	39	33	
役員賞与の支払額	△4	—	
持分法による投資損益	△79	△65	
有形固定資産売却損益	48	△9	
有形固定資産処分損	0	83	
売上債権の増減額	416	1,158	
たな卸資産の増減額	△417	27	
仕入債務の増減額	△505	257	
その他	△1,270	△199	
小計	7,194	7,355	161
利息及び配当金の受取額	425	482	
利息の支払額	△37	△37	
法人税等の支払額	△1,693	△2,438	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,888	5,361	△527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△329	△27	
有価証券の売却による収入	10	258	
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△2,232	
有形固定資産の売却による収入	36	81	
投資有価証券の取得による支出	△385	△471	
投資有価証券の売却による収入	255	45	
貸付金の回収による収入	49	89	
その他投資にかかる支出	△578	△265	
その他投資にかかる収入	66	18	
その他の支出	△927	△334	
その他の収入	0	210	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△2,626	1,529

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
	金額	金額	増減
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	△308	△182	
長期借入による収入	—	140	
長期借入金の返済による支出	△119	△132	
配当金の支払額	△605	△824	
少数株主への配当金の支払額	△8	△11	
その他の支出	△630	△1,157	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△2,168	△496
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	185	△657	△843
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額	245	△91	△337
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	15,232	15,478	245
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	15,478	15,386	△91

（6）連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社…18社

主要会社名 箕輪興亜(株)、KOA SPEER HOLDING CORP.

（2）主要な非連結子会社名…伊那毎日新聞(株)、無錫興和電子(有)、日本電子応用(株)

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社数…2社

会社等の名称…東北エレクトリック(株)、大興電工(有)

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

伊那毎日新聞(株)、無錫興和電子(有)、日本電子応用(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)と興和電子（太倉）(有)、上海可爾電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券…a. 満期保有目的の債券…償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産…主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価方法及び評価基準…時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（有形固定資産）

主として定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

（無形固定資産）

主として定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を当連結会計期間より計上しております。「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」参照。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

6. 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

為替変動リスクのある資産及び負債について為替予約により為替リスクをヘッジすることを基本としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

- ①法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。
- ②従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は619百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに115百万円減少しております。

(8) 注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度(平成19年3月31日) 34,554百万円
当連結会計年度(平成20年3月31日) 35,192百万円
2. 偶発債務
連結会社以外の会社の銀行取引等に対して保証を行っております。
伊那毎日新聞(株) 前連結会計年度(平成19年3月31日) 7百万円
当連結会計年度(平成20年3月31日) 5百万円
3. 受取手形割引高 前連結会計年度(平成19年3月31日) 170百万円
当連結会計年度(平成20年3月31日) 132百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
給料手当	3,376百万円	3,501百万円
販売手数料	653百万円	527百万円
荷造運搬費	1,037百万円	807百万円
旅費交通費	372百万円	350百万円
賃借料	342百万円	319百万円
事務用品費	294百万円	241百万円
減価償却費	259百万円	278百万円
通信費	150百万円	149百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 1,321百万円
当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1,410百万円

〔連結キャッシュフロー計算書関係〕

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
・現金及び預金勘定	16,118	15,855
・預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△640	△469
現金及び現金同等物	15,478百万円	15,386百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,479,724	-	-	43,479,724
合計	43,479,724	-	-	43,479,724
自己株式				
普通株式(注)	1,725,859	397,361	-	2,123,220
合計	1,725,859	397,361	-	2,123,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397,361株は、取締役会決議による取得396,400株及び単元未満株式の買取り961株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月10日 定時株主総会	普通株式	271	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	334	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,479,724	-	-	43,479,724
合計	43,479,724	-	-	43,479,724
自己株式				
普通株式（注）	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205
合計	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,032株は、取締役会決議による取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り1,032株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少47株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	413	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	411	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(9) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,043	14,807	10,075	4,078	56,005	—	56,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,852	2,129	177	1	17,160	(17,160)	—
合計	41,896	16,936	10,253	4,079	73,165	(17,160)	56,005
営業費用	38,288	15,530	9,165	3,901	66,885	(17,117)	49,768
営業利益	3,607	1,406	1,087	178	6,279	(43)	6,236
II 資産	26,938	9,888	3,434	1,532	41,794	24,906	66,701

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,061	14,550	8,877	4,667	53,156	—	53,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,731	2,611	143	16	17,502	(17,502)	—
合計	39,792	17,162	9,020	4,683	70,659	(17,502)	53,156
営業費用	37,755	16,374	8,322	4,402	66,856	(17,546)	49,309
営業利益	2,036	787	698	280	3,803	44	3,847
II 資産	25,188	11,034	3,013	1,577	40,813	23,736	64,550

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
ヨーロッパ…ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,885百万円

当連結会計年度 2,082百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	10,047	17,490	4,125	31,663
II 連結売上高				56,005
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.9%	31.2%	7.4%	56.5%

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	8,885	17,441	4,685	31,012
II 連結売上高				53,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.7%	32.8%	8.8%	58.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他地域…ドイツ、フランス

(10) リース取引等の注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(11) 1株当たり情報

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,209.58円
1株当たり当期純利益	56.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
(算定上の基礎)	
1株当たり当期純利益	
①連結損益計算書上の当期純利益	2,299百万円
②普通株式に係る当期純利益	2,299百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	40,871,176株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		対前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,694		4,358			
2. 受取手形	2,699		2,153			
3. 売掛金	12,268		11,189			
4. 製品及び商品	224		230			
5. 原材料	264		98			
6. 仕掛品	918		854			
7. 貯蔵品	30		86			
8. 前払費用	1		22			
9. 繰延税金資産	466		341			
10. 短期貸付金	22		22			
11. 未収入金	79		243			
12. その他の流動資産	118		347			
貸倒引当金	△8		△7			
流動資産合計	21,779	46.4%	19,941	44.3%	△1,837	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,703		6,758			
減価償却累計額	△4,254	2,449	△4,411	2,346		
(2) 構築物	462		442			
減価償却累計額	△336	126	△334	107		
(3) 機械及び装置	13,160		13,379			
減価償却累計額	△9,906	3,253	△10,050	3,328		
(4) 車両運搬具	9		9			
減価償却累計額	△8	0	△8	0		
(5) 工具・器具・備品	750		749			
減価償却累計額	△634	116	△636	113		
(6) 土地		3,343		3,306		
(7) 建設仮勘定		129		472		
有形固定資産合計		9,418		9,675	21.5%	256
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		8		8		
(2) 施設利用権		4		3		
(3) ソフトウェア		37		27		
(4) その他の無形固定資産		35		23		
無形固定資産合計		86		64	0.1%	△22

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,113		1,695		
(2) 関係会社株式	11,362		11,567		
(3) 出資金	95		94		
(4) 長期貸付金	408		386		
(5) 長期前払費用	5		4		
(6) 保険積立金	731		735		
(7) その他の投資	1,175		1,178		
貸倒引当金	△286		△283		
投資その他の資産合計	15,606	33.3%	15,379	34.1%	△226
固定資産合計	25,111	53.6%	25,119	55.7%	7
資産合計	46,890	100.0%	45,061	100.0%	△1,829

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	202		213		
2. 買掛金	5,987		5,293		
3. 未払金	734		1,090		
4. 未払費用	259		258		
5. 未払法人税等	780		—		
6. 賞与引当金	731		654		
7. その他の流動負債	216		143		
流動負債合計	8,911	19.0%	7,653	17.0%	△1,258
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	511		343		
2. 退職給付引当金	649		673		
3. 役員退職慰労引当金	—		529		
4. その他の固定負債	207		160		
固定負債合計	1,369	2.9%	1,706	3.8%	337
負債合計	10,280	21.9%	9,359	20.8%	△921
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,033	12.9%	6,033	13.4%	—
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金	11,261		11,261		
(2)その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	11,261	24.0%	11,261	25.0%	0
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	916		916		
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	5		—		
圧縮積立金	670		660		
別途積立金	16,040		16,040		
繰越利益剰余金	3,210		3,726		
利益剰余金合計	20,842	44.4%	21,344	47.4%	501
4. 自己株式	△2,217	△4.7%	△3,375	△7.5%	△1,157
株主資本合計	35,920	76.6%	35,264	78.3%	△656
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	689		437		
評価・換算差額等合計	689	1.5%	437	0.9%	△252
純資産合計	36,610	78.1%	35,701	79.2%	△908
負債純資産合計	46,890	100.0%	45,061	100.0%	△1,829

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		対前年比		
	金額	百分比	金額	百分比	増減		
I 売上高		39,782	100.0%		37,989	100.0%	△1,793
II 売上原価		33,709	84.7%		32,711	86.1%	△997
売上総利益		6,073	15.3%		5,277	13.9%	△796
III 販売費及び一般管理費		4,466	11.2%		4,351	11.5%	△115
営業利益		1,606	4.0%		925	2.4%	△681
IV 営業外収益							
1. 受取利息	29			58			
2. 受取配当金	1,165			1,258			
3. 受取賃貸料	80			86			
4. その他	286	1,562	3.9%	204	1,607	4.2%	45
V 営業外費用							
1. 支払利息	8			4			
2. 貸与資産減価償却費	12			10			
3. その他	306	327	0.8%	139	154	0.4%	△172
經常利益		2,841	7.1%		2,378	6.2%	△463
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	10			4			
2. その他	13	24	0.1%	4	8	0.0%	△15
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	29			53			
2. 役員退職慰労引当金 繰入額	—			501			
3. その他	92	122	0.3%	53	607	1.5%	485
税引前当期純利益		2,743	6.9%		1,779	4.7%	△963
法人税・住民税及び事業税	1,062			329			
法人税等調整額	△143	918	2.3%	124	453	1.2%	△465
当期純利益		1,824	4.6%		1,326	3.5%	△498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
平成18年3月31日残高	6,033	11,261	0	11,261	916	16,765
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取り崩し						△28
圧縮積立金の取り崩し						△22
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△50
平成19年3月31日残高	6,033	11,261	0	11,261	916	16,715

	株主資本				評価・換算差額 金等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	1,940	19,623	△1,586	35,332	892	36,224
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△605	△605		△605		△605
特別償却準備金の取り崩し	28					—
圧縮積立金の取り崩し	22					—
当期純利益	1,824	1,824		1,824		1,824
自己株式の取得			△630	△630		△630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					△202	△202
事業年度中の変動額合計	1,269	1,219	△630	588	△202	385
平成19年3月31日残高	3,210	20,842	△2,217	35,920	689	36,610

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
平成19年3月31日残高	6,033	11,261	0	11,261	916	16,715
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取り崩し						△5
圧縮積立金の取り崩し						△9
当期純利益						
自己株式の売却			0	0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△14
平成20年3月31日残高	6,033	11,261	0	11,261	916	16,700

	株主資本				評価・換算差額 金等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	3,210	20,842	△2,217	35,920	689	36,610
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△824	△824		△824		△824
特別償却準備金の取り崩し	5					-
圧縮積立金の取り崩し	9					-
当期純利益	1,326	1,326		1,326		1,326
自己株式の売却			0	0		0
自己株式の取得			△1,157	△1,157		△1,157
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					△252	△252
事業年度中の変動額合計	515	501	△1,157	△656	△252	△908
平成20年3月31日残高	3,726	21,344	△3,375	35,264	437	35,701

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 花形 忠男（現 ものづくりイニシアティブ上伊那ビジネスフィールド代表）
取締役 Korver, Michael John（コーバー マイケル ジョン）
（コーバー氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。）
 - ・新任監査役候補
（常勤）監査役 浦野 正敏（現 箕輪興亜株式会社 常勤監査役）
- ③ 就任予定日 平成20年6月14日